

# 情報財の構造に関する考察 情報財の社会経済制度検討に向けて

田中 秀幸

東京大学社会情報研究所

本稿は、これまでの一般の経済財とは異なる特質を有する情報財にあわせた、社会経済制度を検討する前提として、情報財がいかなる構造を有するものであるかの分析を社会科学の観点から行うものである。特に、情報財では「関係性」が重要であることに力点を置きながら、情報財の構造の中で「関係性」がどのように位置づけられ、作用するのかを明らかにしている。

第一章においては、本稿で対象とする情報の概念を整理した上で、動的情報と静的情報に注目する。その上で、情報財を財としての情報として捉え、財の概念にまで立ち戻って、情報財とは何かを定義しなおす。第二章においては、「関係性」を情報財の構造の中で説明していく。最初に Husserl の諸概念（ノエシス・ノエマ構造、能動的発生・受動的発生、間主観性）を用いて、情報財について検討を加える。次に、物象化論的存在の図式を用いて、情報財の構造を明らかにし、Husserl の諸概念も含めながら、「関係性」が構造の中でどのように作用するのかを明らかにする。第三章では、情報が中心的役割を果たす新しい時代にあっては、本稿で示すような従来の経済財とは本質的な差異を有する情報財の特質に即した制度設計が重要であることを論じた上で、最後に、本稿での情報財の構造分析は、今後筆者が、情報を軸とした社会構造分析の中で制度設計を検討するための第一歩であることを述べて終わる。

## 1. 情報及び情報財に関する諸概念についての考察

第一章では、まず、情報財を情報と財に分けて、本稿で対象とする情報財について整理する。次に、今後の制度設計に関しては、関係性の観点から、動的情報と静的情報の情報の二つの側面を認識する必要があることを説明する。

さて、情報財(information goods)という言葉が、経済学の分野で用いられて久しくなるが、その定義は必ずしも明らかではなく、例示されることが多い。本稿においても、まず、考察の対象とする情報財を例示してみたい。

まず、コンピュータやインターネットに関係するものとして、コンピュータ・ソフトウェア、データ・ベース、ゲーム・ソフト、ウェブ・ページ、電子ジャーナルなどがあげられる。また、インターネット等の普及以前から存在するメディア産業が提供する財、すなわち、映画、テレビ等の映像関係、音楽CD等の音楽関係、図書、雑誌、新聞等の出版物なども情報財である。さらには、発明、ビジネス方法、ブランドも含み得るものと考えている。本稿においては、以上の例示で掲げられるような幅の広い情報財を念頭におきなが

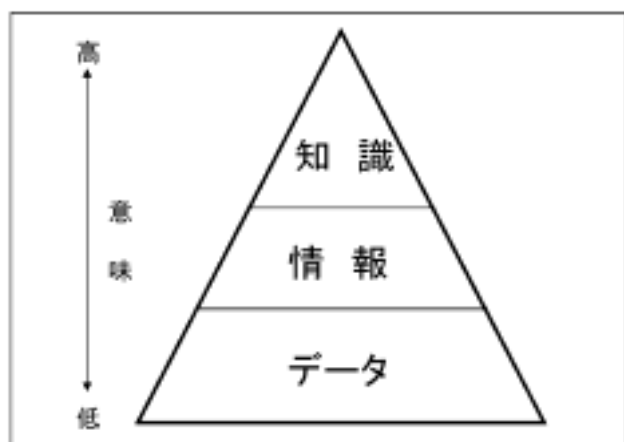
ら、考察を進めていきたい。

### (1) 情報の概念

情報財を考察するに当たり、一旦、「情報」と「財」に分けて、それぞれの視点から考えることにする。「情報」に関しては、まず、本稿で対象とする情報の範囲について検討を加えることとし、吉田[1990a]の情報に関する概念整理を参照したい。吉田[1990a]は、情報を最広義の概念から最狭義の概念の4段階に分けている(114-124頁)。最広義の情報とは、物質・エネルギーとならぶ自然現象の根本カテゴリーをなすものであり、「物質・エネルギーの時間的・空間的、定性的・定量的なパタン<sup>2</sup>」を指す。広義の情報とは、生命以降の自然に見られるもので、エントロピーの増大にもかかわらず秩序を維持するというシステムの自己保存を可能とする情報をいい、「意味をもった記号の集まり<sup>3</sup>」と定義される。広義の情報までは、基本的には自然科学が主に考察の対象とするところである。そして、広義の情報のうち、「伝達、貯蔵、ないし変換システムにあって認知、評価、ないし指令機能を果たす」「有意味のシンボル集合」を狭義の情報と規定する。この狭義の情報は、社会科学に取り上げられる情報とされている。さらに、狭義の情報のうち、「意思決定の前提として、認知的・評価的・指令的な機能を実質的に発揮する」ものを最狭義の情報としている。すなわち、関心の外にあれば、仮に最狭義の情報は存在していても、その人にとっては情報とならないのである。

以上が吉田[1990a]の情報の概念整理であるが、社会科学的分析を中心とする本稿においては、主に、狭義の情報を考察対象としたい<sup>4</sup>。なお、吉田[1990a]では、狭義の情報を、その時その場限りの利用価値したもたない単用情報と、反復して再生・利用されうる耐用情報に分けている。本稿では、単用情報及び耐用情報のいずれも対象にして考察を進める。

さて、ここで、「情報」に関連する概念である「知識」についても、整理しておく。情報と知識が区別して扱われることがある<sup>5</sup>。Burton-Jones[1999]は、データ、情報、知識の図表1に示す関係で説明している。ここでのデータとは、人間や機械がやりとりする信号や合図をすべて包括したものであり、データのうち受け手が理解できるものを情報として区別している。さらに情報の受け手がそれを利用して別の情報を得たり、技能を身につける場合に、それらの二次的な情報や技能の集合体を知識という呼称を当てている(pp.5-6.邦訳 19-20頁)。確かに図表1の整理にしたがって情報を狭く扱えば、知識と区別されることになる。しかしながら、本稿では、吉田[1990a]



図表1: データ, 情報, 知識

(出典) Burton-Jones[1999]p.6

の情報の概念整理に基づくこととしているので、考察対象となる情報は、図表 1 に示される情報ではなく、データ及び知識を含む概念として扱うこととしたい。なお、吉田[1990a]は、前述の単用情報と耐用情報の区別を用いて、データを認知的な単用情報、知識を認知的な耐用情報として、いずれも吉田[1990a]の言う狭義の情報概念の中に位置づけている(121 頁)。データ、知識を包含する概念としての情報という観点からも、本稿では吉田[1990a]の情報概念の整理を用いる次第である。

さらに、ブロードバンド化の進展に伴い、コンテンツ、特にデジタル・コンテンツという言葉が用いられることがある<sup>6</sup>ので、コンテンツと本稿の情報の関係についても念のため整理しておく。最近、(デジタル)コンテンツという言葉が用いられるようになったのは、コンテンツとコンジットの分離といった形で取り上げられるように(Gilder[2000]p269,邦訳 405 頁)、インターネット等のコンジットに対し、その線渠を流れる内容が注目されるようになったことの現れと考えられる。Lessig[2001]では、コミュニケーション・システムの層として、物理的(Physical)、コード、そしてコンテンツ(Content)の三つに分けて議論を進めている(pp.23-25)。このように、インターネット上の TCP/IP などのコードまでをコンジットとして扱い、その中を流れる内容物をコンテンツと考えるのであれば、コンテンツ、特にデジタル・コンテンツと言われるものは、本稿の対象とする情報、すなわち、有意味のシンボル集合に含まれるものとして差し支えないと考える。

## (2) 動的情報と静的情報

経済学的にみた情報の特徴は、Arrow[1962]が商品としての情報をとりあげ、生産における不確実性と使用における不確実性を明らかにしたのをはじめ、近年に至るまで検討が重ねられている。日本でも、村上[1969, 1970]が財としての情報の概念整理に着手し、野口[1974]が、経済財としての情報の特殊性として、6項目を整理するとともに、情報の機密性と確認可能性に着目して商品としての売買可能性の分析などを行っている。最近では、福田ほか[1997]、Shapiro et al[1999]、国領[1999]、奥野ほか[2001]などで各般の検討が加えられている<sup>7</sup>。

しかし、本稿では、後述するとおり、関係性に焦点を当てて考察を進めることから、このような経済学的特徴というよりも、むしろ、今井ほか[1988]が明らかにしたように、情報が、静的情報と動的情報の二つの側面から扱うことができる点に注目したい。ここで、静的情報とは、数値データ、メモ、コンピュータ・ソフトウェア、マニュアル等、一定の表現形態をもったものとして「固定」されたものを指す。これに対して、動的情報とは、人々の相互関係のなかで形成され、関係の文脈のなかでその意味が解釈され、それらが絶えず動いていく情報を指す(51 頁、174 頁)。

動的情報について補足すれば、何か予め与えられた意味があるわけではなく、関係する「両者がお互いに自分の主観的判断に基づいて相手の情報を解釈し合うというプロセス」の中で、その意味が形成されるのである(96 頁)。そして、動的情報を媒体するものとして、

「コンテキスト」が重視されている。ここで言うコンテキストとは、「過去のインタラクションの経験の蓄積であり、将来の「期待」を形成するもとなるもの」を言う(87頁)。そして、動的情報の蓄積は、コンテキストの構築によって実現するものであり、貨幣とは原則交換可能なものではないと説明されている(179頁)。

ところで、これら二つの情報は、はっきりと固定的な境界線で区切られるものではない(174頁)。動的情報であったものが、一定の意味形成のサイクルが一段落したところで一旦静的情報になり、また、静的情報だったものが関係の文脈の中で再び動的情報としてのプロセスに入ることは十分あり得る。

今井ほか[1988]は市場と(経営)組織との関係を対象として、静的情報と動的情報を考察しているものであるが、本章冒頭の情報財として例示したものでも、この二つの側面から整理することができる。例えば、コンピュータ・ソフトウェアについて言えば、Linux等のオープン・ソース・ソフトウェアは、動的情報の側面が強いと考えられる。なぜなら、newsgroup等によって、開発者間のみならずユーザを含めた人々の関係が形成され、その中で情報財の内容が絶えず変化していくからである(Torvalds et al[2001], Raymond[2000])。これに対して、マイクロソフト社のOSであるウィンドウズ等商用ソフトの多くは、静的情報の側面が強いと言えよう。なぜなら、基本的には固定された形でコンピュータ・ソフトウェアが供給され、供給企業とその外部の間にはコンピュータ・ソフトウェアの開発に関する相互関係が形成されていないからである。このような例は、コンピュータに関係するものに限らない。例えば、紙のメディアとしての出版物についても、ベストセラーのほとんどについては、著者と読者との間の相互関係が形成されている例はまれで、静的情報の側面が強いと考えられる。これに対して、学術論文については、同分野の研究者どうしの相互関係が形成され、さらに新たな学術論文として発展するという場合もあり得、その点を見れば、動的情報の側面が強いものと考えられる。

さらに、今井ほか[1988]からはやや離れるが、本稿で言う動的情報とは、情報の関係づけと言い換えることもできる。須藤[1995]は、創造性を、「複数の異なった事柄を関係づけ、さらには関係づける様式そのものを変化させる人間活動の特性」(45頁)と定義づけるが、動的情報はこのような創造性をもたらすものという観点から見ることでもできる。

以下、財としての情報を考察するに当たり、情報には、動的情報と静的情報の二つの側面があること、また、動的情報は孤立したものではなく他者との関係性が重要であること、さらには、このような関係づけが創造性にとって重要であることを強調しておきたい。

### (3) 財としての情報

情報財についての定義がこれまで必ずしも明確ではなかったことは冒頭で触れたが、情報財という言葉は使用していないものの、野口[1974]の経済財としての情報についての定義は比較的詳しい。

経済財としての情報：直接あるいは間接に個人の効用に影響を与え、かつ、その利用のためになんらかの資源または労働力の特別の投入が必要とされるような情報(40頁)

ただし、これは、一般的な経済財の説明をそのまま情報に当てはめたとも考えられる。この定義に続く、情報の経済財に関する6つの特徴(40-49頁)を見ると、財の取り扱いについては、孤立した個人の意志決定問題を扱う新古典派経済学的な考え方を超えるものにはなっていないと考えられる。

それでは、そもそも財とはいかなるものであろうか。この点について、経済学の限界革命をもたらした一人Mengerを取り上げたい。そして、彼の財の考え方は、現在の新古典派経済学的考え方よりも広いことを指摘する。Mengerは『一般理論経済学』の中で、財を、「人間の欲望(Bedürfnis)を満足させるために役立つと認められ、そしてこの目標のために支配可能な事物」(Menger[1923]p.10,邦訳39頁)と定義づけている。そして、財としての性格は、物の客観的な性質を前提とはするが、物<sup>9</sup>自体に付随しているものではなく、物とわれわれの関係にあること、そしてその関係がなくなれば物は財でなくなると指摘している<sup>10</sup>(p.12,邦訳42-43頁)。

それではこの定義で言う「人間の欲望」とは如何なるものであろうか。彼は、欲望を「あらゆる人間経済の究極の根拠」であるとして、それに経済科学の基礎的な意義を与えている(p.1,邦訳27頁)。そして、欲望とは、「人間的な本性を総体として維持し、さらに調和的に発展させるための必要事」(p.3,邦訳30頁)であるとし、自己のみで規定されるのではなく、まわりの事態によっても与えられるものであるとしている。自己のみならず他者との関係も考慮されることについては、欲望の一つの分類として、利己主義的欲望とともに利他主義的欲望を認めていることに表れている。すなわち、前者を「欲望が他者への福祉への顧慮なしにわれわれ自身の生命と福祉の必要事」として表れる欲望とするのに対し、後者を「他者の福祉がそれ自体のためにわれわれ自身の福祉の必要事」として表れる欲望と区分するのである(p.4f,邦訳32頁註)。須藤[1988]が指摘しているとおり、Mengerは新古典派経済学とは一線を画している(51頁)ことがここからもわかる。すなわち、Mengerは、新古典派経済学が前提とする、相互依存関係を考慮しない孤立した個人に限定していたのではなく、主体の相互連関をも含めたより広い考え方を取っていたと考えられる。前述の野口[1974]の定義を、この点を明確にするために言い換えれば、「直接あるいは間接に個人の効用に影響を与え」ではなく、「直接あるいは間接に、個人あるいはそれと関係づけられた他者の効用に影響を与え」となるのである。

第二節で述べたとおり、情報には、動的情報と静的情報の二つの側面があり、前者については、他者との関連性が重要となっている。そこで、財としての情報を扱う場合には、自己の効用に限定するのではなく、関係づけられた他者の効用も含めて考えることが必要である<sup>11</sup>。また、財には、そのやりとりに対価を必要とする経済財と必要としない自由財の

二種類があり、一般的に経済学で財としての情報を取り扱う場合には、経済財を対象とすることが多い。しかし、動的情報を範疇に入れて考えれば、対価の発生を必ずしも前提とする必要はないので、財としての情報を考える場合には、自由財を排除する必然性はない。以上の考察を踏まえると、本稿における財としての情報、すなわち、情報財の定義は次のとおりとなる。

情報財 = 直接あるいは間接に、個人又はそれと関係づけられた他者の効用に影響を与える情報

## 2. 関係性から見た情報財の構造

第一章で情報あるいは情報財の諸概念の考察を行った際に、他者との関係性、物 - 人 - 財の関係性についての指摘を行った。そこで、第二章では、まず、こうした関係性について Husserl の諸概念を用いながら考察を深めるとともに、廣松[2001]の存在の構図を用いて情報財の構造を明らかにしていく。

### (1) ノエシス・ノエマ構造

Menger[1923]は、物と財と商品を区別して取り扱っており(根岸[1985]270-274 頁)、その上で、財としての性格について、物自体に付随しているものではなく、物とわれわれの関係にあると指摘しているが、このような考え方は、Husserl のノエシス(意識作用)・ノエマ(意識対象)構造的視点から見ることができる。

『イデー』で示されたノエシス・ノエマ構造の考え方は、『デカルト的省察』において更に深化し、次のとおり、意識の対象自身がその意味も含めて意識作用によって構成され総合されると説明されるに至っている<sup>12</sup>。

「世界全体、したがって一般に自然的に存在するあらゆるものは、それらのそなえているそれぞれの意味によってわたしに妥当するものとしてのみ、すなわち変化するがその変化の中でも互いに結びあわされているわたしの意識の意識対象としてのみ、わたしに対して存在している。」(『デカルト的省察』第15節)

この中で、「意識」を「人間の欲望」としての意識」とするならば、財としての物は、「人間の欲望」としての意識の対象としてのみ、私に対して存在していることになり、財としての性格が私との関係の中にのみあることが説明される。財としての性格が、第一章第三節で述べたような「われわれとの関係」ではなく、「わたしとの関係」にとどまっている点に留意は要するが<sup>13</sup>、ノエシス・ノエマ構造を援用することによって、物と財との間に「意識作用」が介在すること、すなわち、物とは意識作用を前提としない意識対象であって、それに対して、財とは意識作用を前提とする意識対象であると整理することができる<sup>14</sup>。また、その際の意識作用をもたらす意識自体は変化し、かつ変化する中でお互いに結びあわされている点、例えば、同じ物であっても、意識の変化によっては、財になったりならなかったりすることがある点を明確にすることができる。

ところで、財の中でも、情報財については、情報自身が有意味シンボルの集合である(第

一章第一節)であるため、情報それ自体を意識対象として意識作用から切り離すことができるのかという論点は生じ得る。この論点に関しては、「わたし」にとっては有意味ではない情報であるが、他人にとって有意味な情報を考えてみればわかりやすい。ノエシス・ノエマ構造によれば、そのような情報は、「わたし」に対しては存在していなくとも、他人にとっては存在していることになる。そして、このような情報であっても、「わたし」の意識が変化し、それが有意味な情報となれば、その時点で意識対象の範疇に入り、「わたし」に対して存在することになる。情報は有意味シンボルの集合として意識と密接不可分のものではあるが、以上のとおり、情報それ自体であっても意識対象として意識作用から切り離して考え得るのである。ただし、情報ではなく、情報財となると、財である以上意識作用の介在は必須であるため、「わたし」にとって有意味ではない、すなわち、存在しないということはあり得なくなる。このように、情報と情報財の関係については、前述の物と財の関係が当てはまるものとする。すなわち、情報とは意識作用を必ずしも前提としない意識対象であるのに対して、情報財とは意識作用を前提とする意識対象となるのである<sup>15</sup>。

## (2) 能動的発生と受動的発生

また、動的情報・静的情報との関係でも、Husserl の概念を用いて整理することができる。Husserl は、『デカルト的省察』において、「私が何らかの学問的理論を作り出すとき、...自分で気がつくようにつくまいと、私は自分自身をいつの間にか変更して考えるだが、それはまったく任意ではなく、「理性的存在」という、その活動に相関する本質的類型の枠内においてなのである」(第36節)と説明する。このような状態は、具体的自我(モナド)が統一体として構成され共存可能であることになるのであるが、それを獲得する普遍的原理として、「能動的な発生」と「受動的な発生」をあげている(第38節)。

「能動的な発生」は、「共同化によって社会性の中に結合されている自我の所作用が、特殊な能動的なものはたらしによる多様な総合において、互いに結びつけられつつ、すでにあらかじめ与えられている対象の基礎の上に、新しい対象を根源的に構成する」という特徴を持ち、「この新しい対象は産出されたものとして意識に現われる」と説明している。第一章第二節において、動的情報が創造性をもたらす側面を指摘したが、「能動的な発生」という原理によって、動的情報が、社会性との共同化といった他者との関係性の中で、創造性につながることを明確にすることができる。

また、『デカルト的省察』においては、受動的発生について、能動的な活動は、必然的に、対象をあらかじめ与える受動的な働きを最低層として前提としているとして説明されるが、情報の場合には、別の情報がこの受動的発生として構成される際の根源にあたりと考えられる。なぜなら、観念的産物である情報であっても、必ずそれをもたらす基礎となる情報が受動的な経験の中で与えられているからである。

静的情報は一定の表現形態として固定されている状態にあるが、受動的発生を構成する情報となる場合には、それは動的情報を生み出すプロセスに入ることになる。すなわち、

動的情報は能動的発生として、静的情報は受動的発生として、それらが相互に働きながら、一つの主体が統一体として構成されるのである。

### (3) 間主観性

本節でのここまでの議論は基本的には、「わたし」と物（意識対象）との関係についてのものであって、他者に関しては、明示的に触れられていなかった。この点については、間主観性（共同主観性）の概念によって、拡張することができる。Husserlは『ヨーロッパ諸学の危機と超越論的現象学』の中で、「一般に世界は、個別化された人間にとってのみ存在するのではなく、人間共同体にとって存在するのであり、しかも端的に知覚可能なものを共同化することによって存在するのである」としており、他者との関係が共同性によって与えられる。Husserlは続けて「真に存在する物からなる、すべての人にとって共通で普遍的な地平としての世界が成立する」として、普遍的な世界観へと移っているが(第47節)、情報又は情報財を考察するに当たっては、共同性を「普遍的な地平」にまで広げて捉える必要は必ずしもないと考える。なぜなら、動的情報に関して述べたとおり、動的な情報あるいは情報財は、「関係の文脈」が重要な要因となっており、そのような文脈を形成することができる関係は自ずと限られる可能性が高いからである。したがって、本稿では、間主観性については、共同性（限られた範囲内の共同性を含む）を重視して捉え、他者との関係は、情報あるいは情報財を共同化することによって形成されることが、間主観性によって明らかになる点を指摘しておきたい。

また、情報の動的側面に関して、能動的発生を用いた説明では、「わたし」に限定された議論となっていたが、これも間主観性の概念によって拡張される。Husserlは「物「そのもの」は本来、だれ一人として真に見られたものとして有しているようなものではなく、「その物は、それどころかつねに動いているものであり、つねに、しかもすべての人にとって、変移しつつある自分と他人との経験および経験物の、開放的に無限な多様性の統一として意識されるもの」であるとしている。まさにこの説明は、情報の動的側面に当てはまるものであり、情報はつねに動いているが、それは、情報と「わたし」の関係において動いているのみならず、変移する他者の経験によっても「わたし」にとっての情報は動くという意味まで含まれるという、二重の意味での動的側面が明らかになるのである。

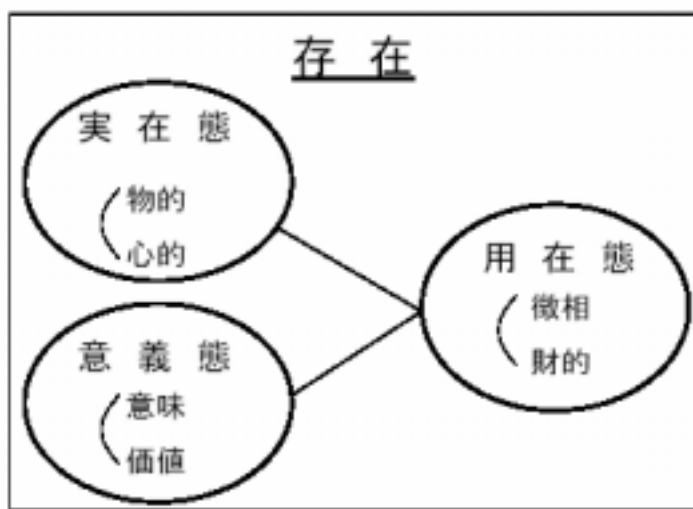
### (4) 物象化論的存在の図式

さて、前節では、物と財との関係性と動的情報に関する他者との関係性を中心に概念整理を行ったが、本節では、廣松[2001]の物象化論<sup>16</sup>の枠組みの中で示される「存在」の図式を「財」の観点から用いて、情報財の要素分解を行いたい<sup>17</sup>。

廣松[2001]は、物象化論を議論する中で、物象とはいかなる存在であるかという形で、存在の構図を示している。まず、存在を、「実在態」と「意義態」に分け、さらに、実在態に意義態が「受肉」したものとして、「用在態」をあげている。存在を以上の三態に区分するのが、ここで示された存在の図式となる。そして、「実在態」は「物的」

と「心的」に、「意義態」は「意味」と「価値」のそれぞれ二種に分けられ、「用在態」は、「意義態」の「意味」と「価値」に応じて、「徴相」と「財的」の二種に分けられる。さらに、三態にはそれぞれ6種類ずつの亜種があり、「実在態」については、(物的又は心的)「実体」・「性質」・「構造」<sup>18</sup>、「意義態」については、(意味又は価値)「本質」・「状相」・「関連」、「用在態」については、(徴相又は財的)「本体」・「性状」・「関連」となる(316-317頁)。以上の図式のうち、本稿で特に関係する部分を表せば図表2のとおりとなる。

「実在態」としては、いわゆる物理的な物自体が該当するとも考えられるが、廣松[2001]は、「自然物」をも含めて、実は「意義性」(意味性・価値性)を”帯び”た「用在態」である(321頁)と述べており、これを踏まえれば、「実在態」の部分は空集合となる。そうであれば、そもそも「実在態」は存在の構図に不要なものとも考えることもできる。しかしながら、廣松自身、実在態の一次性・基底性を全く否定するものでもない。また、本稿では、廣松[2001]の存在の構図を、財に限って援用するものであり、物理的な物自体の存在論にまで考察を広げることは予定していない。



図表2: 存在の図式  
(出典)廣松[2001]317頁に基づき作成

むしろ、後述するように物と財の構成を考えるに当たっては、財の存在を反射的に説明する物として、積極的に「実在態」を残すことが必要と考える。したがって、「実在態」は空集合との議論もあり得るが、本論では、存在の構図として「実在態」、「意義態」及び「用在態」の三態すべてを残したまま議論を進めることとしたい。

##### (5) 存在の図式を用いた情報財の要素分解

それでは、これまで述べてきた物と財との関係は、本節での存在の図式に当てはめるとどのようになるだろうか。物は「実在態」に位置づけられ、財は「用在態」に位置づけられると考える。第一章第三節で述べたとおり、財は、物(無体物を含む)の客観的性質を前提とする。そしてわれわれとの関係があって、はじめて財となる。これを存在の図式を使って言い換えれば、「用在態」として捉えられる財は、物という実在態とわれわれとの関係という意義態が結びつけられることによって現れることとなる。そして、人間の欲望を満足させるために役立つ=効用を「価値」として捉えることにすれば、財は「財的用在態」として捉えられ、それは、物的・心的実在態にある物と価値的意義態が結びついたものと

なる。さらに、意義態の果たす機能は、前節で述べたノエシス・ノエマ構造の意識作用と捉えられる。そして、その意識作用が「わたし」と物との関係の中では、「わたし」にとつての財の存在を規定するとともに、意識作用が共同性の中で捉えられれば、間主観的な財の存在を規定するものになるのである。

以上説明してきた存在の図式を用いて、情報財を分解すると次のとおりとなる。まず、情報財は財として、用在態に位置づけられるものとなる。その用在態たる情報財は、実在態と意義態が結びつけられて現れるものであるが、ここでの実在態には、意識対象として切り離された情報が位置づけられることになる。そして、情報財は、意義態にある意識作用を受けて創成し、変化することになる。本章第一節において、情報とは意識作用を必ずしも前提としない意識対象であるのに対し、情報財は意識対象を前提とする意識対象と説明したが、本節での存在の図式を用いることにより、それが、実在態たる情報と用在態たる情報財という形で浮かび上がるのである。また、情報財に影響を及ぼす意識作用は、「わたし」の中で変化するにとどまらず、「わたし」と他者が結びついて共同性を有することになれば、間主観的な意識作用として他者との関係においても変化することになり、情報財の変化を二重の意味でもたらすことになる。また、財について考察する際には、価値的意義態に限定したが、有意味シンボルの集合体たる情報を対象にする場合には、意味的意義態も含めることが可能である。さらに、動的情報と静的情報との関係で言えば、変化する意識作用によって用在態にある情報財が変化する面に着目すれば、そのような情報財は動的情報財となり、他方、意識作用の結果として情報財が或る定常性を有している面に着目すれば、静的情報財となる。これだけでは、意義態 用在態の作用関係だけが示されることになるが、意義態 実在態の作用関係もあり得る。これは、本章第二節で述べた Husserl の能動的発生及び受動的発生の関係によって明らかになる。すなわち、能動的発生の観点から見れば、間主観的に生成された意識作用によって、実在態にある情報から全く新たな情報財が生まれることになる<sup>19</sup>。このような新たな情報財を生み出す根源として、静的情報がある場合に、それは本節の存在の図式によれば、実在態に存在することになる。そして、意識作用によって、新たな情報財が用在態に生じた場合には（意義態 用在態の作用関係）、その同じ意識作用が実在態にある静的情報に対しても新たな意味付けを行うことになる。すなわち、このような場合には、意義態 実在態の作用関係も働くことができるのである。

### 3. 情報財の制度設計に向けて

情報財の概念の考察で明らかにしたとおり、情報財の構造を明らかにするためには、関係性に重心を置いた分析が必要となる。そして、第二章で示したとおり、関係性に重心を置いた構造解明には、実在態、意義態及び用在態の三態からなる物象化論的存在の構図を枠組みとして用いることが有用となる。

また、この枠組みを用いると、関係性の観点から、意義態としての意識作用が二つの点で重要であることが明らかになった。一つは、意義態の変化の態様である。すなわち、関係性には、(i)意義態が「わたし」の中で変化し、それが物あるいは財に対して影響するという意味での関係性と、(ii)意義態が他者との間主観的な関係の中で変化（し、それが物あるいは財に対して影響）するという意味での関係性という二つの意義態の変化の態様がある点である。もう一つは、意義態の作用の方向である。すなわち、意義態 用在態のみならず、意義態 実在態の作用の方向もある点である。

さらに、第一章で述べた動的情報と静的情報を、第二章で明らかにした情報財の構造に即して言えば、動的情報とは、意義態に重点を置いた情報（財）の取り扱いとして見ることができる。そして、「動的」の内容については、「わたし」の意識作用が変化する点と他者との関係で「わたし」の意識作用が変化する点で捉える必要があるが明らかになる。さらに、「動的」の作用の方向は、情報財を生み出す方向だけではなく、その情報を生み出した根源的な情報にも向かう可能性があることもわかる。次に静的情報であるが、これは、用在態として固定した状態に重点を置いた情報（財）の取り扱いとして見ることができる。この場合には、基本的には、意識作用の変化や他者との関係性は必ずしも現れてこない。ただし、動的情報のプロセスでの意識作用（の変化）が静的情報にも作用する可能性があることは留意する必要がある。

本稿では、情報財の制度設計の前提として、第一章で、情報及び情報財に関する諸概念についての考察を加え、動的情報と静的情報の二種類の情報を区別することが重要であることを指摘した。その上で、第二章で、関係性に重点を置いた情報財の構造解明を行い、構造枠組みの中で、動的情報と静的情報を説明するに至った。

情報を中心とした新しい文明の波のうねりが本格化する中であって（Toffler[1980], ロンフェルト[1996], 公文[2001]）、情報財の重要性はますます高まることが見込まれている。情報財は、本稿で述べてきたとおり、これまでの経済財とは本質的に異なった側面を有している。デジタル化やコンピュータ・ネットワークの進展等の情報技術の進歩・普及が、情報財の持つこうした従来の経済財との差異をますます顕在化しつつある。社会が新しい時代（波）を迎えるには、従来の制度のままでは早晚立ちゆかなくなっていくと考えられる。社会が新しい時代に対応した制度を用意できない場合には、その社会は衰退することは、16世紀以降のスペインと英国の比較研究で示されているとおりである（North[1990]Chapter12）。英国は、所有権の安全の確立と資本市場の発展をもたらす制度を確立して、その後の急速な発展をもたらした（pp.138-139, 邦訳 184-185 頁）。それでは、情報を中心とした新たな時代については、どのような制度が必要であろうか。従来の経済財の場合には、所有権が制度設計の一つの鍵であったが、従来の経済財とは異なる特徴を持つ情報財の場合には、何が鍵となるだろうか。本稿では、その検討を始める第一歩として、情報財の構造を分析し、関係性が枠組みの中でいかに作用するのかを示しつつ、その

重要性を指摘した<sup>20</sup>。

本稿では、情報財の構造の分析にとどまっているが、制度設計に当たっては、より大きな社会構造の分析を切り離して考えることはできないのは言うまでもない。その意味で本稿は、筆者が今後、情報を軸とした社会構造分析（須藤[2001]61頁）の中で制度設計の検討を進めるための、第一歩として位置づけることとしたい。

<sup>1</sup> Varian[1995, abstract]では、コンピュータ・ソフトウェア、データ・ベース、電子ジャーナルという例示をもって情報財を説明している。また、Shapiro et al[1999, p.3, 邦訳 12-13 頁]では、デジタル化されたものはすべて情報として取り扱い、野球のスコア、書籍、データ・ベース、雑誌、映画、株価情報、ウェブページを情報財の例示としてあげている程度である。そのほか、平嶋[1999]（2頁）は、法と経済の観点から情報財を取り扱っているが、例示として、音楽・映画等の従来型メディア、コンピュータ・ソフトウェア、データ・ベース、マルチメディア・コンテンツをあげつつ、情報財の定義に関しては、市場で取引されている様々な情報について、「経済的価値を有する、いわゆる情報財」と述べるにとどまっている。林[2001]では、情報財が主題となっているが、情報という財又は財貨と触れられている程度で、情報と情報財の差異は必ずしも明示的に論じられていない。また、奥野ほか[2001, 17 頁]では、情報財ではなく、デジタル財という言葉を用いて、「媒体から情報をアンバンドル可能にしていく現象を「デジタル化」、このような財を「デジタル財」と呼ぼう」と説明している。なお、村上[1969]（著作集 8 頁）では、財としての情報を考察するに当たり、「情報」に音楽等の「サービス」を含めないよう両者を区別しているが、本稿では例示にしめされるとおり、両者を区別することはなく、情報財にサービスを含めることとしたい。

<sup>2</sup> ここで無定義で使用されている「パタン」について、吉田[1990b]では「相互に差異化された<差異の集合>」（3 頁）と規定している。

<sup>3</sup> 「意味」と「記号」について補足すれば、吉田[1990a]は、「パタン表示を固有の機能とする物質パタンを<記号>と呼び、それが表示する物質パタンを<意味>と名付ける」（117 頁）と説明している。

<sup>4</sup> ただし、第二章においては、「最狭義の情報」という概念を説明の中で用いる。

<sup>5</sup> 本文中で引用した Burton-Jones[1999]のほかにも、野中ほか[1996]85 頁、Machlup[1962] pp. 14-15(邦訳 18-19 頁)がある。

<sup>6</sup> 経済産業省商務情報政策局監修[2001]は、『マルチメディア白書』及び『新映像産業白書』を統合して 2001 年から新たに刊行されたものであるが、その中で、デジタル・コンテンツの分類を行っている。最近用いられているコンテンツの一例を示すものとして記すと、パッケージ・コンテンツ（映像系コンテンツ、音楽系コンテンツ、ゲーム/ソフトウェア・コンテンツ、出版系コンテンツ）、ネットワーク・コンテンツ、携帯電話向けコンテンツ及びデジタル放送コンテンツとなる。

<sup>7</sup> 念のため、経済学的な情報の特徴について、野口[1974]の整理（6 項目）を中心として、本文中にあげた文献のほか Arrow[1974]（Chapter 2）も参考にして、本稿に関係するもの整理すると次のとおりとなる。

<情報の特徴>

ゼロの社会的限界費用：情報は複製が可能であり、それによって元のもの破壊されない。したがって、複製と伝達に必要な費用を除けば、社会全体としてはゼロの費用で無限に利用者を増加させうる。複製コストゼロから、収穫逦増的とも言われる。また、排除可能とするためには、知的財産制度などの制度が別途必要となる。

取引の不可逆性：元来経済学では、Walras の模索調整過程に見られるように取引は可逆的なものとして扱われてきた。しかし、情報の取引はいったん相手に引き渡してしまうと元の状態に引き戻すことは不可能である。資本コスト的性格を有するとも言える。

強い外部効果：ある人の情報の有用度は、その情報の保有者の保有量のみではなく、他の個人の保有量によっても影響される。ネットワークの外部性とも言われる。

不可分性：一定の体系化された内容が全体として価値を持つことがおおく、その一部だけを切り離すと無価値になることが多い。

生産における不確実性：情報を最初に入手する、生産活動においては、労働力等の投入物と研究成果などの産出物の間に安定的な定量関係を見いだすことはほぼ不可能。

消費における不確実性：情報の需要者は情報を得た後でなければその内容を知ることができず、取引に先立って価値を評価することができない。いわゆる経験財（経験製品）といわれる特徴にも共通する。

情報生産の投入物としての個人：個人自身が投入物となる。限られた個人の能力は、情報処理における固定要素となる。それゆえ、一種の収穫逦増をもたらす。

不均一な投入コスト：ある瞬間の個人は、各種の能力とすでに蓄積された情報の束となっている。ある情報を投入する場合でも、そのコストはこれらの能力と情報の束に左右され、均一ではない。

<sup>8</sup> 動的情報は関係性を重視し、それゆえに貨幣とは原則交換可能ではないとすれば、反対に、関係性を重視しない静的情報は、貨幣と交換可能であり、したがって市場を通じて交換されるものと整理することも考えられる。このような考え方は、Toffler[1981,p.266,邦訳 354 頁]の二つの経済セクターの考え方をうければ、動的情報は、Aセクター（自分のため、あるいは家族や地域社会のために行う無給の仕事から成り立つセクター）に属するものであり、静的情報はBセクター（市場を通じて交換される商品やサービスのセクター）に属するものと見ることが出来る。

<sup>9</sup> ここでは、「物」と表現されているが、Menger[1923]で言う財は、物質的な財（物財）だけではなく、非物質的な（無体の）財の両方が含まれている(pp.17-18,49 頁)。

<sup>10</sup> ただし、物と関係のどちらが一次性を有するかについて論じられているわけではない。

<sup>11</sup> この点については、Attali[1978]が情報の取り扱いに関する新古典派経済学の限界に言及しつつ、「情報がある人にとって価値をもつばあい、この価値は、情報をたまたま利用した人の関数ではなく、グローバルな生産及び交換過程の関数なのである」(pp.90-91,邦訳 95 頁)と言及していることに近い。

<sup>12</sup> 杉浦[1993]97-98 頁参照。

<sup>13</sup> 「われわれ」との関係については、本章第三節間主観性において述べる。

<sup>14</sup> 本稿では、物自体の存在は前提として扱い、物自体の存在論にまで考察の対象を広げない(本章第四節参照)。

<sup>15</sup> 吉田(1990a)の情報の定義を用いれば、「わたし」にとって情報財となるものは、最狭義の情報財の範疇の中に入ることになる。

<sup>16</sup> マルクス経済学の物象化論の考え方を援用するが、本稿では、後述するとおり、関係性に着目して情報財を分解するための手段として援用するにとどめている。すなわち、マルクス経済学的な、労働価値説や階級闘争重視の立場に立つことを意味するものではない。

<sup>17</sup> 廣松渉の物象化論については、「物象化面のみが取り出されて、関係が形成されたり崩壊し変革される面が無視されている」(杉浦[1993]265 頁)と動的な構造変動が扱われていない点が指摘されることがある。本稿は、全面的に廣松渉の物象化論を採用するのではなく、そのうちの存在の構図部分を情報財の要素分解のために用いるにとどめているので、このような廣松渉の物象化論の問題は直接には影響しないものと考えている。また、逆に言えば、廣松渉の物象化論のこのような限界を留意しながら、今後の検討を進めることが必要であると考えている。

<sup>18</sup> 廣松[2001]では「関係」となっているが、本稿の文脈の中では混乱を招くおそれがあるので、その「関係」に含まれると明記されている「構造」を当てた。

<sup>19</sup> これは、第一章第二節で述べたような、関係づけられた情報による創造性の発揮としても説明できる。

<sup>20</sup> 本稿での関係性の重視は所有権の否定を意味するものではない。例えば、静的情報については、引き続き所有権は重要な役割を果たすものである。

## 参考文献

- Attali, Jacques[1978]*La Parole et L'outil* 3<sup>e</sup> edition, Press Universitaires de France(平田清明=斉藤日出治訳[1983]『情報とエネルギーの人間科学』日本評論社)。
- Arrow, Kenneth J.[1962]"Economic Welfare and the Allocation of Resources for Invention", National Bureau of Economic Research, *The Rate and Direction of Inventive Activity: Economics and Social Factors*, Princeton: Princeton University Press, pp.609-626.
- Arrow, Kenneth J.[1974]*The Limits of Organization*, New York : Norton (村上泰亮訳[1999]『組織の限界』岩波書店)。
- Gilder, George F.[2000]*Telecosm*, New York: The Free Press(葛西重夫訳『テレコズム』ソフトバンク・パブリッシング)。
- Lemley, Mark A. and Lawrence Lessig[2000]"The End of End-to-End: Preserving the Architecture of the Broadband Era", *UC Berkeley Law & Econ Research Paper No. 2000-19; Stanford Law & Economics Olin Working Paper No. 207; UC Berkeley Public Law Research Paper No. 37*, available at [http://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract\\_id=247737](http://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=247737) accessed on March 18, 2002.
- Lessig, Lawrence[2001]*The Future of Ideas*, New York: Random House.
- Machlup, Fritz[1962]*The Production and Distribution of Knowledge in the United States*, Princeton: Princeton University Press(木田宏=高橋達男監訳[1969]『知識産業』産業能率短期大学出版部)。
- Menger, Carl[1923] *Grundsätze der Volkswirtschaftslehre*, Wien ; Leipzig : Holder-Pichler-Tempsky(八木紀一郎=中村友太郎=中島芳郎訳[1982]『一般理論経済学』みすず書房)。
- North, Douglass C.[1990]*Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge ; New York : Cambridge University Press(竹下公視訳[1994]『制度・制度変化・経済成果』晃洋書房)。

- Raymond, Eric S.[2000] *The Cathedral and the Bazaar* version 1.51, available at <http://www.tuxedo.org/~esr/writings/cathedral-bazaar/cathedral-bazaar/> accessed on March 18, 2002.
- Shapiro, Carl and Varian, Hal R.[1999] *Information Rules*, Mass. : Harvard Business School Press(千本倅生監訳[宮本喜一訳][1999]『「ネットワーク経済」の法則』IDC ジャパン).
- Toffler, Alvin[1981] *The Third Wave*, New York : Bantam Books(徳岡孝夫監訳[1982]『第三の波』中公文庫).
- Torvalds, Linus and David Diamond[2001] *Just for Fun*, New York: HarperCollins Publishers(中島洋監修[風見潤訳]『それがぼくには楽しかったから』小学館プロダクション).
- Varian, Hal R.[1995]"Pricing Information Goods", presented at the Research Libraries Group Symposium on "Scholarship in the New Information Environment" held at Harvard Law School, May 2-3, 1995, available at <http://www.sims.berkeley.edu/~hal/Papers/price-info-goods.pdf><http://www.sims.berkeley.edu/~hal/Papers/price-info-goods.pdf> accessed on March 18, 2002.
- 今井賢一=金子郁容[1988]『ネットワーク組織論』岩波書店.  
岩井克人[1997]『資本主義を語る』ちくま学芸文庫.  
奥野正寛=中泉拓也[2001]『情報化とデジタル化・電子社会』, 奥野正寛=池田信夫編著『情報化と経済システムの転換』東洋経済新報社.  
カント, イマヌエル[1961]『純粹理性批判(上)(中)(下)』岩波文庫.  
木元元[1983]『ハイデガー』岩波書店.  
ギヨーム, マルク(齊藤日出治訳)『資本とその分身』法政大学出版局.  
公文俊平[1994]『情報文明論』NTT出版.  
公文俊平[2001]『文明の進化と情報化』NTT出版.  
経済産業省商務情報政策局監修=デジタルコンテンツ協会編[2001]『デジタルコンテンツ白書 2001』デジタルコンテンツ協会.  
国領二郎[1999]『オープン・アーキテクチャ戦略』ダイヤモンド社.  
齊藤日出治[1990]『物象化世界のオルタナティブ』昭和堂.  
杉浦克己[[1993]『コミュニケーションの共同世界』東京大学出版会.  
須藤修[1988]『ノイズと経済秩序』日本評論社.  
須藤修[1995]『複合的ネットワーク社会』有斐閣.  
須藤修[2001]『IT革命とソシオ・インフォーマティクス』『学術月報』Vol. 54, No.4, pp.369-373.  
根岸隆[1985]『ワルラス経済学入門』岩波書店.  
野口悠紀雄[1974]『情報の経済理論』東京経済新報社.  
野中郁次郎=竹内弘高著, 梅本勝博訳[1996]『知識創造企業』東洋経済新報社.  
ハイデガー, マルティン(桑木務訳)[1960]『存在と時間(上)(中)(下)』岩波文庫.  
バートン=ジョーンズ, アラン(野中郁次郎監訳[有賀裕子訳]) [2001]『知識資本主義』日本経済新聞社.  
林紘一郎[2001]『「情報財」の取引と権利保護』, 奥野正寛=池田信夫編著『情報化と経済システムの転換』東洋経済新報社.  
平嶋竜太[1999]『情報財取引法制における知的財産権の基礎理論的考察』『情報通信学会年報』1998年度, pp1-16.  
廣松渉[1975]『事的世界観への前哨』勁草書房.  
廣松渉[1979]『もの・こと・ことば』勁草書房.  
廣松渉[2001]『物象化論の構図』岩波現代文庫.  
廣松渉編[1986]『資本論を物象化論を視軸にして読む』岩波書店.  
福田豊=須藤修=早見均[1997]『情報経済論』有斐閣アルマ.  
フッサール, エトムント(船橋弘訳)[1970]『デカルト的省察』細谷恒夫責任編集『世界の名著 51 プレンターノ/フッサール』中央公論社.  
フッサール, エトムント(渡辺二郎訳)[1979]『フッサール I-I』みすず書房.  
フッサール, エトムント(渡辺二郎訳)[1984]『フッサール I-II』みすず書房.  
フッサール, エトムント(細田恒夫=木田元訳)[1995]『ヨーロッパ諸学の危機と超越論的現象学』中公文庫.  
フッサール, エトムント(浜渦辰二訳)[2001]『デカルト的省察』岩波文庫.  
マルクス, カール著=フリード・エンゲルス編(向坂逸郎訳)[1969]『資本論(1)(2)』岩波文庫.  
村上泰亮[1969]『情報概念の経済分析上の位置』『経済評論』1969.9, pp.6-19, 村上泰亮[1997]『村上泰亮著作集 2』中央公論社, pp.5-25  
村上泰亮[1970]『情報に関する分業と市場』『思想』1970.5, pp.35-51, 村上泰亮[1997]『村上泰亮著作集 2』中央公論社, pp.27-58  
村田晴夫[1990]『情報とシステムの哲学』文眞堂.  
吉田民人[1990a]『情報と自己組織性の理論』東京大学出版会.  
吉田民人[1990b]『自己組織性の情報科学』新曜社.  
ルカーチ, Georg(城塚登=古田光訳)[1991]『歴史と階級社会』白水社.

---

ロンフェルト, デイビッド[1996]「部族、組織、市場、ネットワーク」公文俊平編著『ネットイ  
ズの時代』NTT出版, pp147-226.